

# 後期高齢者医療特別会計予算書



令和5年度新城市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度新城市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,509,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月24日提出

新城市長 下 江 洋 行

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	696,297
	1 後期高齢者医療保険料	696,297
2	繰入金	754,853
	1 一般会計繰入金	754,853
3	繰越金	17,468
	1 繰越金	17,468
4	諸収入	41,182
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,101
	3 市預金利子	1
	4 受託事業収入	38,972
	5 雑入	106
	歳入合計	1,509,800

## 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	31,630
	1 総務管理費	28,874
	2 徴収費	2,756
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,416,273
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,416,273
3	保健事業費	57,797
	1 保健事業費	57,797
4	諸支出金	2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
5	予備費	2,000
	1 予備費	2,000
	歳 出 合 計	1,509,800



# 後期高齢者医療特別会計予算説明書









## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 696,297千円  
 1 項 後期高齢者医療保険料 696,297千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 492,040	千円 481,841	千円 10,199
2 普通徴収保険料	204,257	183,142	21,115
計	696,297	664,983	31,314

2 款 繰入金 754,853千円  
 1 項 一般会計繰入金 754,853千円

1 事務費繰入金	71,560	60,889	10,671
2 保険基盤安定繰入金	150,809	144,867	5,942
3 療養給付費繰入金	532,484	548,893	△16,409
計	754,853	754,649	204

3 款 繰越金 17,468千円  
 1 項 繰越金 17,468千円

1 繰越金	17,468	19,268	△1,800
計	17,468	19,268	△1,800

4 款 諸収入 41,182千円  
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 492,040	特別徴収保険料	千円 492,040
1 現年度分	203,663	普通徴収保険料	203,663
2 滞納繰越分	594	普通徴収保険料	594

1 事務費繰入金	71,560	事務費繰入金	71,560
1 保険基盤安定繰入金	150,809	保険基盤安定繰入金	150,809
1 療養給付費繰入金	532,484	療養給付費繰入金	532,484

1 前年度繰越金	17,468	前年度繰越金	17,468

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

4款 諸収入 41,182千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 2	千円 2	千円 0

4款 諸収入 41,182千円  
 2項 償還金及び還付加算金 2,101千円

1 償還金	1	1	0
2 保険料還付金	2,000	2,000	0
3 還付加算金	100	100	0
計	2,101	2,101	0

4款 諸収入 41,182千円  
 3項 市預金利子 1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4款 諸収入 41,182千円  
 4項 受託事業収入 38,972千円

1 保健事業費受託事業収入	38,972	41,978	△3,006
計	38,972	41,978	△3,006

4款 諸収入 41,182千円  
 5項 雑入 106千円

1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円

1 償還金	1	償還金	1
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000
1 還付加算金	100	還付加算金	100

1 預金利子	1	預金利子	1

1 保健事業費受託事業収入	38,972	広域連合受託事業収入	38,972

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1

4款 諸収入  
5項 雑入

41,182千円  
106千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 違約金及び延納利息	千円 1	千円 1	千円 0
4 雑入	103	3,115	△3,012
計	106	3,118	△3,012

節		説	明
区 分	金 額		
1 違約金及び延納利息	千円 1	違約金及び延納利息	千円 1
1 雑入	103	雑入 療養給付費負担金精算金 後期高齢者医療制度特別対策補助金	1 1 101

### 3 歳 出

1 款 総務費

31,630千円

1 項 総務管理費

28,874千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 28,874	千円 27,502	千円 1,372	千円	千円	千円	千円 28,874
計	28,874	27,502	1,372	0	0	0	28,874

1 款 総務費

31,630千円

2 項 徴収費

2,756千円

1 徴収費	2,756	2,745	11				2,756
-------	-------	-------	----	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 9,674	001 人件費	千円 17,006
3 職員手当等	4,676	003 職員分	17,006
4 共済費	2,656	・一般職給	9,674
8 旅費	29	・管理職手当	1
10 需用費	199	・扶養手当	240
11 役務費	3,549	・住居手当	1
12 委託料	6,215	・通勤手当	273
13 使用料及び賃借料	1,876	・時間外勤務手当	209
		・期末手当	2,025
		・勤勉手当	1,687
		・児童手当	240
		・地方公務員共済組合負担金	2,643
		・地方公務員災害補償基金	13
		519 後期高齢者医療一般事務経費	11,868
		001 後期高齢者医療一般事務経費	11,868
		・普通旅費	29
		・消耗品費	199
		・通信運搬費	3,549
		・委託料（一般分）	6,215
		・賃借料	1,876

10 需用費	531	520 後期高齢者医療保険料徴収事業	2,756
11 役務費	1,876	001 後期高齢者医療保険料徴収事業	2,756
12 委託料	349	・消耗品費	32
		・印刷製本費	499

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費  
2 項 徴收費

31,630千円

2,756千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,756	2,745	11	0	0	0	2,756

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,416,273千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,416,273千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,416,273	1,389,988	26,285				1,416,273
計	1,416,273	1,389,988	26,285	0	0	0	1,416,273

3 款 保健事業費

57,797千円

1 項 保健事業費

57,797千円

1 後期高齢者 医療保健事 業費	57,797	61,765	△3,968			39,073	18,724
						諸収入 39,073	
計	57,797	61,765	△3,968	0	0	39,073	18,724

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信運搬費 1,617</li> <li>・ 手数料 259</li> <li>・ 委託料（一般分） 349</li> </ul>	千円

18 負担金補助及び交付金	1,416,273	521 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	1,416,273
		001 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	1,416,273
		・ 負担金	1,416,273

10 需用費	22	522 後期高齢者医療保健事業	57,797
11 役務費	2,754	001 後期高齢者医療保健事業	57,797
12 委託料	54,854	・ 消耗品費	22
13 使用料及び賃借料	167	・ 通信運搬費	756
		・ 手数料	1,998
		・ 委託料（一般分）	54,854
		・ 賃借料	167

## 4款 諸支出金

2,100千円

## 1項 償還金及び還付加算金

2,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 還付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
2 還付加算金	100	100	0				100
計	2,100	2,100	0	0	0	0	2,100

## 5款 予備費

2,000千円

## 1項 予備費

2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 2,000	523 保険料還付経費	千円 2,000
		001 保険料還付経費	2,000
		・ 還付金	2,000
22 償還金利子及び割引料	100	524 還付加算金	100
		001 還付加算金	100
		・ 還付加算金	100


# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 3	0	9,674	4,676	14,350	2,656	17,006	
前 年 度	(0) 3	0	10,109	4,816	14,925	2,914	17,839	
比 較	(0) 0	0	△ 435	△ 140	△ 575	△ 258	△ 833	

\*( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	240	1	273	0	209
	前 年 度	1	300	102	110	0	337
	比 較	0	△ 60	△ 101	163	0	△ 128
当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,025	1,687	0	0	0	0
	前 年 度	2,127	1,719	0	0	0	0
	比 較	△ 102	△ 32	0	0	0	0
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	240	4,676	
	前 年 度	0	0	0	120	4,816	
	比 較	0	0	0	120	△ 140	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 435	昇給に伴う増加分	231		平均昇給率 2.45%
		給与改定に伴う増加分	48		・給料の改定率 0.5% ・給料改定実施時期 令和4年4月
		その他の増減分	△ 714	職員の異動等に伴う増減分 △ 714千円	異動・その他
職員手当等	△ 140	給与改定に伴う増加分	84	勤労手当支給率改定に伴う増加分 84千円	勤労手当 6月期 12月期 改定前 0.950月 0.950月 改定後 1.000月 1.000月
		その他の増減分	△ 224	職員の異動等に伴う増減分 △ 224千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	253,500
	平均給与月額(円)	274,442
	平均年齢(歳)	34.24
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	217,607
	平均給与月額(円)	226,028
	平均年齢(歳)	33.08

\* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	5 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	4 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 33.3
	3 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 33.3
	2 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	1 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 33.3
	計	( 0 ) 3	( 0.0 ) 100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	5 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	4 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	3 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 50.0
	1 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 50.0
	計	( 0 ) 2	( 0.0 ) 100.0

\* ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務
6 級	副部長、次長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、署長、課長、室長、所長、参事、事務長、副署長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、分署長、出張所長、指揮隊長、予防指令、副園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.150)	( 1.150)	( 2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	( 1.125)	( 1.125)	( 2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国 の 制 度	( 1.150)	( 1.150)	( 2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

\* ( ) は、短時間勤務職員の支給率。

## オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【国】家賃額16千円以下： 0円 " 16～27千円： 家賃額-16千円 " 27～61千円：(家賃額-27千円)/2+11千円 " 61千円超： 28千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 " 27～83千円：(家賃額-27千円)/2 " 83千円超： 28千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	